

(その1)

收支報告書

(令和 3 年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

(やざきけんたろううちぼうせいじせいさくけんきゅうかい)

矢崎堅太郎地方政治政策研究会

2 主たる事務所の所在地

千葉県浦安市今川4-2-2-1

3 代表者の氏名

矢崎 堅太郎

4 会計責任者の氏名

神崎 芳比古

問合せ先

(担当者)

神崎 芳比古

(電話)

090-2542-1080



38	22	60
5/31		

定期	内郵	資	国	全	領	N
解後	窓	N	N	N	N	過

F1	F2	F3	F4	F5	F6
7	5/31				

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 政 党
<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 (後援会等)	<input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体 の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 <u>矢崎 堅太郎</u>
公職の種類 <u>衆議院議員</u> (現職・候補者等)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和3年10月19日から
令和3年12月31日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。

✓

収支の状況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表(その17)及び表(その20)は提出しなければならない。

1 収支の総括表

(1) 収入総額 (①+②)	十億	百万	千	円
① (前年からの繰越額)				0
② (本年の収入額 = A+B+C+D+E+F+G)				0
(2) 支出総額 (表(その13-1)の合計額)				0
(3) 翌年への繰越額 ((1)-(2))				0

2 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。↑

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額 A	十億	百万	千	円
員数				0

(2) 寄附

ア寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア)個人からの寄附	0	内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[うち特定寄附]	0	
(イ)法人その他の団体からの寄附	0	内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ)政治団体からの寄附	0	内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	0	(ア)～(ウ)の小計を記載すること。
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]	0	内訳を表(その8)へ記載すること。
イ政党匿名寄附	0	内訳を表(その9)へ記載すること。
合計 B (ア+イ)	0	

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものという。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その17)

資産等の状況

全団体必要

1 資産等の総括表

資産等の有無		有	無	備考
ア 土	地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建	物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

(その20)

全団体必要

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 5 月 31 日

政治団体の名称 **矢崎堅太郎地方政治政策研究会**

会計責任者の氏名 **神崎 芳比古**



(以下は解散届提出時のみ記入)

(代表者の氏名

(印)

※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要

政治資金監査報告書

令和4年5月27日

矢崎堅太郎地方政治政策研究会

代表 矢崎 堅太郎 殿

登録政治資金監査人 高本千鶴子
登録番号 第3931号
研修修了年月日 平成23年5月20日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、矢崎堅太郎地方政治政策研究会の令和3年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徵し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徵取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徵し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、矢崎堅太郎地方政治政策研究会の主たる事務所において行つた。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿が保存されていた。

なお、政治資金監査の対象期間においては、矢崎堅太郎地方政治政策研究会に係る支出はなく、明細書、領収書等、領収書等を徵し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書は存在しなかつた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿に基づいて、支出が計上されていない状況が表示されていた。

(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徵し難かつた支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

3 業務制限

矢崎堅太郎地方政策研究会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、矢崎堅太郎地方政策研究会と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以上